

政務活動報告書

令和7年11月10日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年10月29日（水）		
研 修 先	京都府京都市勧業館みやこめっせ（主催：（株）あわせ）		
目 的	今回の研修では、関西地域の自治体や企業など地域づくりに関わる方々、必見の展示会やセミナーで、今年2回目となる第2回こども×Tech関西とともに自治体の首長や企業の方々からの講演を聞いて学ぶことである。		

研修概要

（1）開催要領



（2）講演のまとめ

1. 地域DXについての講演から

①「人口減少時代を生き抜くための地域DX」講師：鈴木 一弥（京都府 副知事）

（1）講演の要旨

人口減少が加速する中、地域社会の持続には行政・住民サービスの維持だけでなく、地域の生産性向上と雇用創出を同時に実現する「地域DX」が不可欠である。官民がデータと資源をプラットフォーム化し、小さく始めて拡張するアプローチにより、住民価値と地域経済の再循環を促すことが重要とされた。我が国は、2040年に向け急激な人口減少と高齢化を迎える。特に都市部以外の自治体では、既に以下の課題が顕在化している。生産年齢人口の急減、医療福祉需要の増大と財政負担の拡大、公共交通の維持困難、地域内移動の制約、コミュニティの希薄化と安全・安心の低下、人口が減っても「暮らしの質」を落とさずに維持する施策が求められる。京都府としても、この構造変化を前提に、“人口が減っても豊かに生きられる地域社会”への転換を掲げている。



(2) 背景と想定される施策

日本全体が進む人口減少と高齢化は、地域社会の持続性を脅かしている。京都府内でも、特に中山間地域を中心に「労働力不足」「地域経済の縮小」「行政サービスの維持困難」「生活インフラの老朽化」などの課題が顕著化している。

一方で、コロナ禍を経てリモートワークや関係人口の拡大といった新しい潮流が生まれ、デジタル技術を活かした「新しい地域経営」の可能性が広がっている。

こうした背景のもと、京都府では「地域 DX」を人口減少時代を生き抜くための“基盤戦略”と位置づけている。この地域 DX を単なる業務のデジタル化ではなく、行政・住民・企業の三者がデータと技術を共有し、地域課題を協働で解決する新たな仕組みを創出することを意味と捉えていることであった。

観点	主な目的	想定される施策
行政	行政事務の効率化・透明化、職員の働き方改革	AI・RPA 導入、文書・申請の電子化、業務標準化
住民	誰一人取り残さないデジタル社会の実現	マイナンバー活用、デジタル窓口・オンライン申請、地域ポイント・キャッシュレス
事業者	地域経済の生産性向上と新産業創出	データ利活用支援、企業マッチング、遠隔人材活用、リスクリテラシー支援

京都府はこの三者連携を推進し、「行政 DX」「住民 DX」「産業 DX」を三本柱として展開している。

(3) 感想

人口減少や高齢化が進むなかで、従来のやり方では地域が立ち行かなくなるという現実を、改めて突きつけられた。「地域 DX」は単なるデジタル化ではなく、人と仕組みを変えていく“地域経営の再構築”であるという副知事の言葉が印象的だった。行政の効率化だけでなく、住民サービスの質を維持・向上させるためにこそ DX を進めるという視点に共感した。

京都府内の取り組み①「小さく始めて広げる DX」モデル、②「住民とともにつくる行政サービス」、③「官民のデータ共有による地域課題の解決」といった具体例が非常にわかりやすかった。

特に、職員のリスクリテラシー（再教育）を軸に、組織文化を変える努力を続けている点が印象的で、DX は“人材育成政策”でもあることを実感した。これまで「DX＝システム導入」と思いがちだったが、実際は、①現場の業務を再設計すること、②データを正しく共有する仕組みをつくること、③そして何よりも住民が安心して使えるようにすること、が核心であると気づいた。

副知事が強調された「誰一人取り残さないデジタル化」という姿勢は、地域社会を支える上で欠かせない理念だと感じた。

今後に向けて、名張市をはじめとする地方都市でも、京都府のように“府庁と市町村、そして民間が並走する体制”を構築することが重要だと思う。

一方で、技術導入よりもまず“目的共有”と“人づくり”が鍵になると感じた。デジタルを道具としながら、地域住民が主役として生きる「共創の DX」を進めるために、私たち一人ひとりが変化を受け入れ、学び続ける姿勢を持ちたい。

②民間と自治体が手を組んで導入を進める地域 DX

講師：青木 和仁(株)京都総研コンサルティング コンサルティング専務取締役

(1) 概要：地域 DX の現状と成功事例の体系

1. 地域 DX の課題

- ・自治体職員数の減少（30 年間で約 47 万人減）により、人的リソースが逼迫している。

- ・ 中小企業・自治体ともに DX 推進人材・知識・予算が不足している。
- ・ 地域間・規模間で DX 進捗に大きな格差がある。

2. 自治体 DX の推進状況

- ・ 約 65%の自治体が DX に積極的に取り組むが、施策別・地域別に進捗にばらつきがある。
- ・ 情報システムの標準化、AI・RPA 活用、マイナンバーカード普及などが主要施策である。

3. 成功事例の分類と特徴

類型	代表事例	特徴
プラットフォーム活用型	八王子市（健康ポイント）、伊那市（ドローン物流）	市民参加・地域課題解決・ICT 活用
地域資源活用型	今治市（RPA 導入）	地場産業・高齢者支援との連携
官民連携型	京都府（専門家派遣＋補助金）	専門家伴走支援＋制度設計の柔軟性
複合型	大阪市・堺市（CRM 導入・DX 診断）	自治体・民間・専門家の三位一体支援

(2) 感想

京都総研の講演では、地域 DX の推進において自治体と民間が連携する重要性が強調されていた。特に、自治体職員の減少や中小企業の人材・予算・ノウハウ不足といった構造的課題に対して、単なる技術導入ではなく、地域課題に根差した「実装型 DX」が必要であるという視点が印象的だった。

このような構造的・実践的な DX 推進モデルは、他自治体や地域企業にも応用可能であり、投資対象としての魅力と政策モデルとしての汎用性を兼ね備えているのではないかと学ぶことができた。

また、八王子市の健康ポイント制度、伊那市のドローン物流、京都府の専門家派遣と補助金制度など、具体的な成功事例が体系的に紹介されていた。これらは、DX を「行政効率化」だけでなく「地域福祉」「産業振興」「市民満足度向上」へと広げる可能性を示していた。

講演を通じて、地域 DX は単なるデジタル化ではなく、「地域の未来を構想する手段」であると再認識した。京都総研が示したように、自治体が単独で推進するのではなく、民間企業や地域団体、住民との協働によってこそ、持続可能な成果が生まれる。

特に印象に残ったのは、「成果モデルの横展開と地域の自走促進」という言葉である。これは、成功事例をテンプレート化して他地域に展開するだけでなく、各地域が自らの課題に応じた DX を設計・実行できるようになることを意味しており、自治体職員としての責任と可能性を強く感じた。

今後は、単なる制度活用にとどまらず、地域住民との対話を通じて、DX の意義や目的を共有しながら進めていく必要がある。京都総研の講演は、そのための視座と勇気を与えてくれる内容だった。

3. 京都市の企業誘致戦略とは？

講師：京都市 企業誘致推進課 中井 健一 課長

京都市の企業誘致の取り組みは、単なる「企業を呼び込む政策」ではなく、地域の強みを生かして企業と共にまちをつくる戦略であることを実感した。

中井講師の説明は、行政が企業の立地条件だけでなく「企業文化」や「地域共生」の視点を重視している点で非常に印象的だった。

特に、「京都ブランドを共有価値として活かす」という言葉に、地域が持つ文化資産の力を再認識した。中井課長が示された 3 つの柱が明快だった。① “知の集積”を生かした産業創造：大学や

研究機関と企業を結び、研究開発型の立地を支援。②“文化と環境”を重んじた企業誘致：京都の景観・文化・暮らしに調和する企業を重視し、地域と調和した進出を促進。③“人材と生活環境”のセット誘致：働く人が京都で暮らし続けられるよう、教育・住環境を含めた総合的支援を実施。

また、単なる補助金ではなく、「企業が地域価値を創出できるか」という視点で審査している点が、他都市との大きな違いだと感じた。

企業誘致を「経済政策」だけでなく、「人口定着」「地域活性化」「都市ブランド戦略」と一体的に捉える発想が新鮮だった。

行政が“場所を売る”のではなく、“共に価値を創る”立場として企業と向き合う姿勢は、これからの地方自治体にも必要な視点だと思う。

特に、「地域が選ばれる側」から「地域が選び、ともに成長する側」へと転換する戦略的思考に共感した。

4. ICT 環境整備が子どもに起こした変化～アクティブラーニング教室「彦根モデル」～

講師：彦根市教育委員会 学校ICT推進課 宮川 隆行 主査

彦根市教育委員会によるアクティブラーニング教室の取組みに関する講演を拝聴し、GIGA スクール構想のその先にあるべき、「学びの変革」の具体的な姿を強く感じた。

この取組みの最も注目すべき点は、ICTを単なる「道具」として終わらせず、「ICT × 空間 × 授業デザイン」の三位一体で、子どもの「自信・意欲・つながり」を育む学習環境へと昇華させている点である。特に感銘を受けた1つは、心理的ハードルの低下で、発表が苦手な子どもでも、タブレットを経由して意見を共有できることで、心理的なバリアが取り除かれ、全員参加型の学びが実現している点である。これにより、すべての子どもが主役になれる機会を得ていること。2つは、協働学習の促進で、可動式机や無線投影システムを備えた「空間」と、ICT ツールが融合することで、教え合い、支え合いが自然に生まれる「温かい学びの場」が形成されているという成果は、技術が人間関係を豊かにするという好例であった。

そして、従来の「調べる」に偏りがちだった ICT 活用から脱却し、「調べる・まとめる・発表する」という一連のプロセスが自然につながっているという分析は示唆に富んでいる事例であった。子どもたちが単に知識を収集するだけでなく、比較・分析・表現といった高次の思考活動を通じて、新しいものを創り出す学びへと進化しているという事実は、真の意味での「個別最適な学び」と「協働的な学び」が実現していることを証明している。

最後に、本講演は、単に最新機器を導入するだけでなく、それを最大限に活かすための「授業デザイン」と「教室環境」の重要性を改めて浮き彫りにした。

ICT 整備の課題が「一般財源」に頼らざるを得ない人件費や通信環境の確保に移る中で、彦根市のように、現場での確かな成果を基に、「ICT 投資が子どもの成長と学力向上に直結する」という揺るぎないエビデンスを積み重ねていくことが、次なる国の支援や、地域の理解を得るための最大のカギとなると確信した。彦根市のモデルは、全国の自治体が進むべき道を示す羅針盤となることを学ぶことができた先進的な事例であった。

以上